

公立大学法人福知山公立大学 令和6年度 事業報告書

第9期事業年度

自：令和6年4月1日
至：令和7年3月31日



福知山公立大学

The University of Fukuchiyama

目次

I	法人に関する基礎的な情報	
1.	基本的な目標	1
2.	業務内容	1
3.	沿革	2
4.	設立に係る根拠法	2
5.	組織図	3
6.	事務所の所在地	4
7.	資本金の額（令和7年3月31日）	4
8.	在学する学生の数（令和6年5月1日現在）	4
9.	役員の状況（令和6年5月1日現在）	4
10.	常勤・非常勤職員の数（令和6年5月1日現在）	7
II	事業に関する説明	
1.	財源の内訳	8
2.	財務情報及び業務の実績に基づく説明	8
III	財務諸表の要約	
1.	貸借対照表	17
2.	損益計算書	18
3.	純資産変動計算書	19
4.	キャッシュ・フロー計算書	19
IV	財務情報	
1.	財務諸表に記載された事項の概要	20
2.	重要な施設等の整備等の状況	22
3.	予算及び決算の概要	23
V	その他事業に関する事項	
1.	予算、収支計画及び資金計画	25
2.	短期借入れの概要	25
3.	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	25
	別紙 財務諸表の科目	27

I 法人に関する基礎的な情報

1. 基本的な目標

(1) 基本理念・目標

大学の基本理念は、「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」である。

この基本理念のもと、大学は地域と協働し多様で主体的に行動する人材の育成、地域産業の活性化と新産業の創造、暮らしの質・文化の向上、さらには若者が定住する賑わいある地域づくりや北近畿地域で学び働く人材循環システムの構築、地域協働型教育研究の発展など新たな社会的価値の創出に寄与することを目標とする。

(2) 目指すべき大学像

大学が、基本理念・目標に基づき目指すべき大学像を次のとおりとする。

(ア) 地域社会を支え、地域社会に支えられる大学

(イ) 持続可能な地域社会の創出に貢献する知の拠点大学

(ウ) 地域と世界をつなぐ、実践的なグローバル教育研究を深化・拡充する大学

※グローバル教育研究：世界を見つめる幅広い視野を持ち地域の課題解決につながる教育・研究

(3) 育成する人材像

大学が育成する人材像は、「地域に根ざし、世界を視野に活躍するグローカリスト

(Glocalist) ※」である。世界を見つめる幅広い視野を持ち、北近畿地域をフィールドとする「地域協働型教育研究」を通じて、地域の課題解決に主体的に取り組むために必要な能力を身に付けさせるとともに、世界の人々の生活や文化などの多様性の受容・理解と高度な倫理観を持ち合わせ、持続可能な地域づくりへの熱意にあふれた人材の育成を目指す。

※グローカリスト (Glocalist) : GlobalとLocalに人を意味する“ist”を加えた用語。

2. 業務内容

(1) 公立大学を設置し、これを運営すること。

(2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

(3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。

(4) 地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。

(5) 公立大学における教育研究成果の普及及び活用を通じ、地域社会及び国際社会に貢献すること。

(6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

平成12 (2000) 年	京都創成大学設置 (京都短期大学商経科を改組転換)
平成22 (2010) 年	京都創成大学を成美大学に名称変更
平成28 (2016) 年	公立大学法人福知山公立大学設立 (設立団体：福知山市) 地域経営学部 (地域経営学科40人、医療福祉マネジメント学科10人)
平成29 (2017) 年	医療福祉マネジメント学科を医療福祉経営学科に名称変更 地域経営学部の入学定員を変更 (地域経営学科95人、医療福祉経営学科25人) 北近畿地域連携センター開設
平成30 (2018) 年	まちかどキャンパス「吹風舎」開設
令和2 (2020) 年	情報学部開設 (情報学科100人) 地域経営学部の入学定員を変更 (地域経営学科75人、医療福祉経営学科25人) 北近畿地域連携センターを北近畿地域連携機構に変更
令和3 (2021) 年	地域防災研究センター開設 国際センター開設
令和4 (2022) 年	数理・データサイエンスセンター開設 5号館竣工
令和6 (2024) 年	大学院地域情報学研究科開設 (地域情報学専攻20人)

4. 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法 (平成15年法律第118号)

5. 組織図

令和6年5月1日



6. 事務所の所在地

京都府福知山市字堀 3370 番地

7. 資本金の額（令和7年3月31日）

1,562,130,000 円（全額 福知山市出資）

8. 在学する学生の数（令和6年5月1日現在）

（単位：人）

学部・研究科	学科・専攻	入学定員	編入学定員	収容定員	現員		
					男	女	計
地域経営学部	地域経営学科	75	5	310	177	160	337
	医療福祉経営学科	25	2	104	36	66	102
情報学部	情報学科	100	2	404	314	107	421
地域情報学研究科	地域情報学専攻	20		20	15	0	15
合計		220	9	838	542	333	875

9. 役員の状況（令和6年5月1日現在）

役職	氏名	任期	主な経歴
理事長	川添 信介	令和4年4月1日～ 令和8年3月31日	平成16年4月 京都大学大学院文学研究科教授 平成26年4月 京都大学大学院 文学研究科長・文学部長 平成27年11月 国立大学法人京都大学理事・副学長 令和4年4月 公立大学法人福知山公立大学 理事長兼学長
理事	西田 豊明	令和4年4月1日～ 令和8年3月31日	平成5年4月 奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科教授 平成11年4月 東京大学大学院工学系研究科教授 平成13年4月 東京大学大学院 情報理工学系研究科教授

			<p>平成 16 年 4 月 京都大学大学院情報学研究科教授</p> <p>令和 2 年 4 月 福知山公立大学情報学部長・教授</p> <p>令和 4 年 4 月 公立大学法人福知山公立大学 理事兼副学長・情報学部長・教授</p> <p>令和 5 年 4 月 公立大学法人福知山公立大学 理事兼副学長・教授</p> <p>令和 6 年 4 月 公立大学法人福知山公立大学 理事兼副学長</p>
理事	倉田 良樹	令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 8 年 3 月 31 日	<p>平成 8 年 4 月 一橋大学大学院社会学研究科教授</p> <p>令和 2 年 4 月 福知山公立大学地域経営学部地域経営 学科長・教授</p> <p>令和 3 年 5 月 福知山公立大学地域経営学部 学部長・教授</p> <p>令和 5 年 4 月 公立大学法人福知山公立大学 理事兼副学長・地域経営学部長・教授</p> <p>令和 6 年 4 月 公立大学法人福知山公立大学 理事兼副学長・教授</p>
理事 (非常勤)	柴田 洋三郎	令和 4 年 4 月 1 日～ 令和 8 年 3 月 31 日	<p>昭和 63 年 9 月 九州大学教授</p> <p>平成 9 年 4 月 九州大学副学長</p> <p>平成 16 年 4 月 国立大学法人九州大学理事・副学長</p> <p>平成 22 年 4 月 独立行政法人大学入試センター 試験・研究統括官</p> <p>平成 24 年 4 月</p>

			公立大学法人福岡県立大学 理事長・学長
理事 (非常勤)	仁張 直敏	令和4年4月1日～ 令和8年3月31日	平成3年9月 ニンバリ株式会社代表取締役社長 平成24年4月 一般社団法人長田野工業センター 監事 平成24年12月 ニンバリ株式会社名誉顧問 令和元年5月 一般社団法人長田野工業センター 副理事長 令和3年5月 一般社団法人長田野工業センター 理事長
理事 (非常勤)	三浦 和幸	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	平成29年7月 文部科学省高等教育局大学振興課長 令和元年7月 独立行政法人大学改革支援・学位授 与機構審議役 令和2年4月 国立大学法人電気通信大学理事 (総務・財務担当) 令和6年4月 京都橘大学学生事務部長
監事 (非常勤)	小嶋 勝	令和4年9月1日～ 令和7年度の財務諸 表承認日	公認会計士・税理士
監事 (非常勤)	西垣 秀照	令和4年9月1日～ 令和7年度の財務諸 表承認日	昭和53年4月 但馬信用金庫 平成30年6月 但馬信用金庫監事 (令和4年6月退任)

10. 常勤・非常勤職員の数（令和6年5月1日現在）

（1）常勤職員数

単位：人

区分	教授	准教授	講師	助教	教員計	事務職員	合計
令和6年5月1日現在	24 (1)	18	3	1	46 (1)	32	78 (1)
令和5年5月1日現在	23 (2)	17	4	0	44 (2)	28	72 (2)

※（ ）は特任教員の内数

・常勤職員の平均年齢（令和6年5月1日現在）

教員 50.6歳（前年度50.7歳）

事務職員 39.4歳（前年度40.2歳）

・福知山市からの出向者3人、その他の出向者0人

・令和6年度中の常勤職員の採用状況

教員 令和6年4月1日付採用 5人

事務職員 令和6年4月1日付採用 3人（内1人は福知山市より派遣）

・令和6年度中の常勤職員の退職状況

教員 2人退職

事務職員 5人退職（ただし、派遣期間終了者2人を含む）

（2）非常勤職員数

単位：人

区分	非常勤講師	特任研究員	非常勤職員	合計
令和6年5月1日現在	17 (1)	1	20	38 (1)
令和5年5月1日現在	17 (1)	1	21	39 (1)

※（ ）は特命教員の内数

Ⅱ 事業に関する説明

1. 財源の内訳

本法人の経常収益は1,406百万円であり、その内訳は運営費交付金収益677百万円(48.1%)、授業料等学納金収益571百万円(40.6%)、受託研究・共同研究・受託事業・補助金等収益142百万円(10.1%)、その他17百万円(1.2%)となっている。

※()は対経常収益比

2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

本法人の事業に要した経常費用は1,356百万円で、その内訳としては、教育経費214百万円(15.8%)、研究経費40百万円(2.9%)、教育研究支援経費65百万円(4.8%)、受託研究・共同研究・受託事業等27百万円(2%)、人件費830百万円(61.2%)一般管理費181百万円(13.4%)となっている。

※()は対経常費用比

(1) 令和6事業年度業務の実績

第2期中期計画の3年目の事業年度となる令和6年度は、年度計画に掲げた各種事業を着実に推進し、成果を挙げるとともに、理事長(学長)のリーダーシップのもと、中期計画の中軸に据える「福知山モデル」の具現化に向けて計画的に取組み、順調に進捗した年度であったと評価する。

教育研究上の基本組織においては、令和6年度に大学院修士課程「地域情報学研究科」を開設し、情報学を中軸にしつつ地域経営学関連分野とも密接に連携する教育カリキュラムを実施した。

教育研究分野では、地域経営学部及び情報学部において令和6年度から新たなカリキュラムを実施し、地域課題に取り組む地域協働型教育研究を積極的に展開した。内部質保証の取組みにおいては、令和6年度に一般財団法人大学教育質保証・評価センターによる大学機関別認証評価を受審し、適合認定を受けた。また、令和8年度の設置をめざす教職課程(高等学校情報科、中学校・高等学校数学科)について設置認可申請を行った。令和8年度の学士課程教育の刷新に向けては、大学全体及び各学部における三つのポリシーを策定し、二つの教育目標の位置付けを明確にした上で、カリキュラムを立案した。

令和7年度入学者は、地域経営学部119人(うち編入生5人)、情報学部108人の計227人、大学院は16人(前年度比1人増)を受け入れた。令和6年度の学部卒業生の就職・進学状況は、多様な進路に応じたキャリア支援を実施し、就職者158人(うち北近畿地域の就職者9人)、進学者17人(うち本学大学院への進学者14人)を輩出した。

地域連携においては、北近畿地域連携機構を窓口として学外からの連携相談を共同研究、受託研究、受託事業等への発展につなげ、地域防災研究センター、国際センター、数理・

データサイエンスセンター等の各組織において大学の知的資源を活用し、地域に根ざした取組みを多角的に展開した。

以上のとおり、「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」という基本理念のもと、教育、研究、地域連携の各分野において着実な成果を挙げていることから、中期計画の達成に向けて順調に進捗しているものと評価する。

教育の項目では、両学部で令和6年度からの新たなカリキュラムを実施するとともに、令和8年度からの学士課程教育刷新に向けて三つのポリシー及びカリキュラムを策定した。令和6年度から開設した大学院地域情報学研究科においては、設置認可申請書に定めたカリキュラム・ポリシーに基づく教育カリキュラムを実施するとともに、社会人学生の就学を円滑に進めるための学力試験免除、長期履修制度等の支援制度を整備した。教育の質保証においては、アセスメント・ポリシーを適用する令和6年度入学生を対象として、学修成果の把握・測定を行った。また、入試、学生、教務関係等の情報をまとめたデータブックの継続的な作成や、アセスメントテストの実施による学修成果の可視化・分析を行った。学生の受け入れは、アドミッション・ポリシーや入試情報の適切な発信により学生募集活動を積極的に行い、意欲のある志願者を獲得した。また、令和8年度から新たなポリシーを適用することに伴い、令和8年度以降の入学者選抜に関する選抜方法等の策定と適切な情報発信を行った。就職支援では、ゼミ担当教員とキャリアサポート担当職員による適切な支援を行い、これまでのインターンシッププログラムに加えて、情報学部限定のプログラム提供及び大学院科目「インターンシップ」の開講を通じて、情報学部および大学院の就職支援を強化した。また、地域からの要望が多い教職課程の設置について、令和8年度設置をめざし、教職課程全体をデザインし、教育実習の受入先の確保等の準備を進め、文部科学省に設置認可申請を行った。国際の取組みは、短期語学留学プログラムを実施するとともに、海外の大学との学術交流や単位互換に向けた覚書を締結し、連携の充実を図った。

研究の項目では、地域課題の解決に資する文理融合型の実践的な研究に取り組めるよう、地域経営学部では学術データベースを活用できる体制を構築した。情報学部では教員の専門性を活かした取組みを支援し、数々の地域研究が実施された。附属機関においては、各センターの専門性を活かした研究に取り組み、地域防災研究センター及び数理・データサイエンスセンターが連携したプロジェクトでは、救急車の稼働状況を分析するシミュレーターの開発が行われた。研究支援体制においては、研究時間の確保するやめのバイアウト制度や研究機器購入による研究環境整備等の研究支援体制の強化を図った。また、近隣の高等教育機関との連携として、兵庫県立大学法人からの受託研究に本学教員が参画し、地域の課題解決に寄与する研究を行った。メディアセンターでは、北近畿地域を中心に、地域研究の基盤となる資料のさらなる整備に向けて、データ・資料収集において意見聴取を行う外部専門委員会の発足準備を完了した。

地域・社会貢献の項目では、北近畿地域連携機構に設置する既存ユニットにおいて、ユニット長がリーダーとなり、設定された課題に焦点を当てたプロジェクト活動を展開するとともに、「生物資源開発ユニット」を新設するほか、次年度からは「FabLab Fukuchiyama for 北近畿 ユニット」と「地域コンテンツ共創ユニット」の二つを承認するなど地域貢献活

動に機動的に対応できる体制の更なる充実を図った。地域との連携事業は、前年度に引き続き、市民向けの「市民講座」、小中学生向けに情報技術を教える「プログラミング教室」、起業に挑戦する機運醸成を図る「NEXT 産業創造プログラム」、高齢者向け「スマホ・タブレット活用初心者講座」、社会人向けの情報リカレント教育「シニアワークカレッジ」等、地域の人材育成に資する取組みを実施した。「プログラミング教室」においては、伊根町でも新たに実施し、北近畿地域のIT人材育成に寄与した。また、新たに「NEXT 産業創造プログラム」の支援事業として、スタートアップ支援「F-StartUp」事業を開始し、起業支援を拡大した。まちかどキャンパス「吹風舎」は市民活動やコワーキング、交流の場として機能し、地域資源を活用したシビックプライド醸成事業を実施した。

業務運営の改善及び効率化の項目では、学長のリーダーシップのもと執行会議を定期開催し、令和8年度からの学士課程改編に向けた教育目標やカリキュラムを策定した。また、法人の財政問題を包括的に検討する組織の設置を決定した。令和8年度からの教職課程の設置に伴う教員の採用を行うとともに、基幹教員制度に移行することを決定した。また、前年度に試行を開始していた教員評価制度について、試行結果を元に「福知山公立大学教員の評価に関する規程」を策定し、正式運用を開始した。教職員の能力向上においては、適正な職務遂行に必要な知識の習得をめざした研修の実施、事務職員の自己研鑽の意欲を喚起するための支援制度により、SD（スタッフ・ディベロップメント）を推進した。

財務内容の改善の項目では、安定的な志願者の確保に向けた様々な広報活動及び高大連携活動の結果、学校推薦型選抜（全国枠）の志願倍率は、地域経営学部1.6倍、情報学部1.3倍、一般選抜前期日程の志願倍率は、地域経営学部3.9倍、情報学部1.7倍であった。また、学士課程教育改編後の入学者確保に向けた積極的な情報発信を行った。外部資金の獲得では、「福知山公立大学基金」を創設し、対外的に配布するためのパンフレットを制作するなど、寄附の受入額増加のための取組みを行い、寄附金制度の周知に努め、17件1,300千円の寄附金が集まった。また、大学の教育研究環境の向上及び大学の自己収入の拡大を図ることを目的として、食堂施設に係るネーミングライツパートナーを公募し、令和7年4月1日からのパートナー企業（年額60万円）を決定し、契約を締結した。研究費として科学研究費助成事業38件21,610千円、その他の競争的資金2件2,000千円、受託研究7件11,062千円、共同研究8件1,942千円、受託事業9件14,092千円を獲得した。

自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供の項目では、前年度の年度計画策定・上半期進捗状況の確認及び業務実績報告書の作業工程を継続して実施した。また、一般財団法人大学教育質保証・評価センターによる認証評価を受審し、本学の特色を優れた点として評価され、適合認定を受けた。社会への情報提供では、年度計画、業務実績評価、財務諸表等に加え、地域協働型教育の成果報告書や研究紀要、北近畿地域連携機構年次報告書など教育研究活動等の報告書を公表したほか、教員や学生の活動紹介、市民向けの公開講座等の情報をウェブサイトにより積極的に公開した。

その他業務運営の項目では、長期的な必要性に立って施設の設置・更新及び設備導入のためキャンパス整備構想計画の見直しを行うとともに、老朽化した設備の更新を実施した。学生及び教職員の安全管理においては、危険箇所の情報共有を行い事故の未然防止に努めた。

また、相談窓口の周知や産業医面談希望欄の追加等のメンタルヘルス対策を強化するとともに、ハラスメントに関する相談員及び教職員の研修の実施に加えて、規程改正及びガイドラインの改訂を実施し、対策を強化した。防災・危機管理においては、防災ガイダンス及び防災訓練を実施するとともに、安否確認サービスの普及に努めた。また、大地震を想定した事業継続計画（BCP）の策定等、災害時の迅速な対応に向けた体制を整備した。その他、情報セキュリティ対策として、USB使用のガイドラインを策定するとともに、公益通報窓口を学内外に設置し、制度の充実を周知した。

（２）令和６事業年度の業務における大項目ごとの状況

第４－１ 教育に関する目標を達成するための措置

1. 令和６年度に開設した大学院「地域情報学研究科」修士課程の教育カリキュラムを適切に実施するとともに、社会人学生の就学支援に向け、令和７年度からの長期履修制度の導入や教育訓練給付制度の対象講座指定などの支援制度を設けた。
2. 「学士課程教育改編の方針」に基づく令和８年度からの大学全体及び各学部のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーを策定し、二つの教育目標の位置付けを明確にした。
3. 令和８年度設置をめざす高等学校の情報科並びに高等学校及び中学校の数学科の教職課程について、教職課程全体のデザイン、教育実習先の開拓、学習支援体制の検討などの準備を着実に進め、文部科学省への設置認可申請を行った。
4. 令和６年度から新たなカリキュラムを両学部で実施した。地域経営学部では、専門教育科目を４系統に沿って科目を配当し、地域経営の体系的な学修を実現した。情報学部では、４年間の教育課程を見直し、大学院を視野に入れたカリキュラムを編成した。
5. 地域防災研究センターと福知山市消防本部との共同研究プロジェクトに大学院生と学部生が参画し、双方に有意義な学修機会を提供しつつ、一定の成果を上げた。
6. 北近畿地域の企業からインターンシッププログラムの提供を受け、計 69 人が参加した。また、情報学部のインターンシップの充実に向けたプログラムの提供を呼びかけ、情報学部限定の 10 のプログラムが提供され、学生 1 人が参加した。大学院では「インターンシップ」科目を開講し、大学院生 2 人が参加した。
7. 入試、学生、教務等の教育活動に関する情報を一元的に収集し、「令和６年度福知山公立大学データブック」にまとめて教職員間で共有した。
8. アセスメント・ポリシーを適用する令和６年度入学者を対象に、アセスメントチェックリストに基づきレベル別に各種データを収集し、学修成果の把握・測定を行った。
9. 学修成果の検証に活用するためのアセスメントテストとして、「PROGテスト」を１年次生と３年次生を対象に実施した。３年次生においては、２年前に受験した１年次の結果と比較したデータの集計結果を教員に共有し、解説会を実施した。また、成績の伸長が著しい学生にインタビュー調査を行い、結果を報告書にまとめた。
10. 法改正に合わせて多子世帯の学生に対する入学料減免額と本学独自の支援制度との差額 23,500 円を支給するための規程改正を行った。また、学生食堂とキッチンカーでの食事支援を継続し、延べ 41,545 食を提供するなど、経済的支援を実施した。
11. ピア・サポート制度において学生が相談しやすい体制を構築するため、カウンセラーによる傾聴スキル研修によりピア・サポーターのスキル向上を図るとともに、新入生対象の交流イベントでの制度紹介やインスタグラムの開設により認知向上を図った。
12. メディアセンターでは、学生による図書整備と運営参画を促進するため学生選書委員会を設置し、80 冊を選書した。また、センターの学習支援機能を強化するため、書架の増

設やアカデミックルームの新設により快適な学習環境を整備した。

13. カウンセリングルームを保健室がある2号館に移設することで、連携が密に取れ、学生が相談しやすい環境を整えた。カウンセリングルームから事務局への事例共有が10件程度あり、保健室や教員、教務係との連携により多角的な支援を行った。
14. キャリアサポートにおいては、就職早期化に伴い、低学年次からの就職意識向上を目的とした2年次生対象のキャリアガイダンスを実施し、93人の学生が参加した。また、自己分析と業界研究を促す後学期キャリアサポートプログラムには20人が参加した。加えて、就職活動に動きが見られない学生には、キャリアカウンセラーやゼミ担当教員と連携し、個別相談や情報提供で支援を行った。
15. 令和6年度のカリキュラムから全学共通語学科目として短期語学留学プログラムの単位認定を実施し、夏休みに実施したDeakin University（オーストラリア）の参加学生（1年次生7人）及び春休みに実施した静宜大学（台湾）の参加学生（1年次生5人）の単位を認定した。また、学術交流や単位互換の実施に向けてベトナム銀行学院大学および台湾国立台中教育大学と包括的学術交流覚書を締結した。
16. 学生の主体的な地域活性化の取り組みを支援する「STL（Students Launch）助成金」制度を創設した。令和6年度は9件のプロジェクトを採択し、延べ82人の学生が活動に参加する中で、地域活動の範囲を拡充するとともに、各種イベント等への積極的な参画を通じて地域との接点を拡大した。
17. 全国の公立大学の学生で組織される「公立大学学生ネットワーク」主催の「2024年度全国公立大学学生大会（LINKtopos 2024 in Iwate）」に7人（うち2人は運営として参画）の学生を派遣した。学生の大会参加を支援するため、奨励金の要綱を制定した。
18. 令和6年度の入試結果は、学校推薦型選抜（全国枠）の志願倍率は、地域経営学部1.6倍、情報学部1.3倍、一般選抜前期日程の志願倍率は、地域経営学部3.9倍、情報学部1.7倍であった。
19. 令和7年度入学者選抜においては、制度の変更点を全教員に適切に周知し、選抜業務を遺漏なく実施した。また、令和8年度入学者選抜に向けて、両学部における総合型選抜の試験内容や募集要項、情報学部一般選抜前期日程における選択数学の出題範囲などを決定した。
20. 大学院地域情報学研究科では、令和7年度大学院入試第1期、第2期及び二次募集に係る試験を実施するとともに、社会人が受験しやすい環境の整備を目的として議論を行い、社会人が大学院を受験する際の学力試験免除に関する手続きを整備した。
21. 学部の安定的な入学者確保に向けて、京都府立福知山高等学校との包括的な高大連携に関する協定を締結し、関係強化を図った。また、教員による出張講義の案内冊子作成と積極的な高校訪問による広報活動、大学見学誘致、高校生の探究活動支援など、多角的な高大連携を通じて高校生との接点を強化した。

第4-2 研究に関する目標を達成するための措置

1. 令和6年度における研究資金の獲得実績は、科学研究費助成事業の38件21,610千円、その他の競争的資金2件2,000千円、受託研究費7件11,062千円、共同研究費8件1,942千円であった。
2. 地域からの連携相談が年間で68件あり、京都府中丹広域振興局と「Uターン者数等の分析研究」や福知山市との「安全安心なまちづくりと地域IoTの研究」「土壌水分量の可視化を目的とするIoTの研究」など地域と協働する新たな受託研究、共同研究に取り組んだ。
3. 数理・データサイエンスセンターでは、教員の論文や報告書、9月に開催した「福知山数理・データサイエンス研究会」で報告された研究成果や卒業論文（地域情報プロジェ

クト報告書) などからなる『福知山公立大学数理・データサイエンスセンター 教育・研究報告集 No. 1』を制作し、ウェブサイトにて公開した。

4. 地域防災研究センターでは、気象センサーデータ可視化Webアプリの開発と教育利用の検討、救急車稼働状況シミュレーターの開発と精度向上といった研究活動を展開した。また、防災士養成講座の実施と防災教育プログラム化の模索、市民向け防災講座の開催、能登半島地震被災地への継続的な支援活動といった多岐にわたる取り組みを通じて、地域の防災及び危機管理に貢献した。
5. 研究支援体制の強化を図るため、文部科学省や日本学術振興会などが開催するセミナーへ事務職員を積極的に派遣し、研究費の公正な確保に関する知識習得と情報収集を行うとともに、限られた人員で効果的な研究支援を行うため、他大学の事例を参考にU R A (リサーチ・アドミニストレーター) 研修に職員が参加し、実務面での組織力強化を図った。
6. 「福知山公立大学研究紀要第9巻第1号」を発行し、査読付き論文3本を含む11本の論文を掲載した。
7. 北近畿地域の地域資料の整備とデジタル化を積極的に推進し、989種の地域資料を保有し、その一覧をメディアセンターのウェブサイトにて公開した。また、福知山市および周辺地域の紙媒体の歴史文化的資料の永久保存をめざし、「郷土史料 上巻」「郷土史料 下巻」の2冊をデジタル化した。さらに、地域連携型研究の基盤強化のため、歴史・考古学・産業・金融・地質等を専門とする外部専門委員会の構成を完了し、関連する内規を整備した。

第4-3 地域・社会貢献に関する目標を達成するための措置

1. 北近畿地域連携機構においては、北近畿地域における教育研究活動の連携拠点として、地域や企業のニーズと大学の教員を繋ぐ役割を担うリエゾンオフィス機能を担っており、令和6年度には学外からの連携相談68件に対応し、そのうち52件を共同研究、受託研究、受託事業等への発展につなげた。
2. 北近畿地域連携機構に設置する5つのユニット(NEXTユニット、まちかどユニット、北近畿コラボスペース活性化ユニット、学校組織レジリエンスユニット、地域サービス基盤ユニット)が、設定された課題に焦点を当てたプロジェクト活動を展開した。また、今年度新たに「生物資源開発ユニット」を設置し、近隣の高等教育機関との共同研究を推進するとともに、次年度から活動を開始する3Dプリンタやレーザーカッターなど先端技術を地域に還元する「FabLab Fukuchiyama for 北近畿 ユニット」、地域の芸術活動団体を協力して交流や地域貢献を行う「地域コンテンツ共創ユニット」の2つのユニットを承認した。
3. 情報通信技術を活用した自治体業務の効率化が求められる京都府北部地域において「自治体職員向けDX導入研究講座」を計4回開催し、情報学部の教員や学生AIサークルの学生が講師となって生成AIやデータサイエンスの基礎知識に関する講義を実施し、連携協定団体の人材育成に貢献した。
4. 「学校組織レジリエンスユニット」では、福知山市内、伊根町内、丹後地域の小中校の管理職及び教員を対象としたカウンセリングや研修を行い、教育機関・学校関係者への支援活動を展開した。
5. 福知山市、丹波市、朝来市の小中学生を対象に、情報学部教員と学生が情報技術の楽しさや面白さを教えるプログラミング教室を開催した。今年度は新たに伊根町で小・中学生を対象としたIT講座「デジタルアカデミーin伊根の社」を計4日間にわたり開催(参加者計27人)し、Scratchを用いたプログラミング講座やロボットカー製作などプログラミング体験の機会を提供した。

6. 高等学校が実施する成果報告会への出席・講評を含めた本学教員による探究活動への支援（地域経営学部 18 回情報学部 8 回）や、京都府北部地域の理系高校生の研究発表会「海の京都サイエンスガーデン」に協力し、情報学部教員 5 人と学生 16 人が参加して高校生との交流を図った。
7. 令和 6 年度においても、情報学部教員を講師として継続的にシニアワークカレッジを開催し、「データサイエンスと数理コース」、「A I 人材育成コース」、「広報用動画制作コース」、「Python プログラミング入門とドローンの自動操縦コース」の 4 コースに計 38 人が参加した。受講後に実施したアンケートにおいて全体的に高い満足度が示された。
8. 福知山市からの受託事業である起業家人材育成プログラム「NEXT 産業創造プログラム」の 4 年目を継続して実施した。今年度から新たに修了生を対象としたスタートアップ起業家支援事業「F-StartUp」を開始し、二つの支援形態を設け、地域に根ざした新たなビジネスの創出を支援した。
9. まちかどキャンパス「吹風舎」は令和 6 年度、市民活動やコワーキングを促す「まちかどスペース」、交流の場「まちかど café」、高校生や大学生が地域課題に取り組む「未来ラボ」などの活動を継続し、大学教職員と地域住民の交流の場として機能した。また、福知山の地域資源を活用したシビックプライド醸成事業として、大工技術体験や福知山踊りへの参加を通じて、多世代がともに学ぶ機会を提供した。
10. 産学公連携組織「北近畿コラボスペース」においては、Slack を活用したオンライン上での交流に加え、舞鶴市、豊岡市との共催による交流会の開催等を通じて会員間の交流促進に取り組んだ結果、会員数は前年度比 142 人増の 312 人に拡大した。交流会には S T L 助成金事業に採択された学生のプロジェクト団体も参加し、民間企業や行政と連携した具体的な取組みが生まれるなど、実践的な成果も見られた。
11. 報道機関へのプレスリリース（30 件）、SNS を活用した情報発信、広報物の刊行等により大学の取組みを発信した。また、「学生ライター」を 9 人採用し、学生視点での情報発信を行った（活動実績 20 件）。

第 5 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

1. 学長、副学長、学部長、研究科長、事務局長等を構成員とする執行会議を定期的に開催し、学長のリーダーシップのもと、令和 8 年度からの学士課程教育改編の方針に示す新たな教育目標の実現に向けた大学全体及び各学部の三つのポリシーやカリキュラムを策定した。
2. 全学委員会、附属機関等の運営状況は Slack や議事録ポータルサイトで共有し、執行会議では委員長からの報告事項を随時受け付けることで各組織の運営状況を把握した。
3. 厳格な定数管理のもとで教員の計画的な人員配置を図るため、第 2 期中期計画における教員の人事方針を策定するとともに、令和 8 年度からの学士課程教育改編に合わせて「基幹教員制度」に移行することを決定した。
4. 上半期終了時に各部局及び委員会から年度計画の実施状況を集約し、進捗状況に応じて必要な部局及び委員会を対象に学長、副学長によるヒアリングを実施することで情報共有や必要な改善指示を行った。
5. 事務職員の職務と職責を明確化し、自律的な成長を促すため、人材育成方針とキャリアモデルを策定した。さらに、事務職員の能力向上を図るべく、学内外の職階別研修に専任職員が参加した。
6. 教員評価制度においては、令和 4 年度の試行評価で得られた課題を検証し、「教育」「研究」「地域貢献」「組織運営」を同等に重視する制度を構築した。11 月に関連規程を整備し、令和 5 年度実績を対象とする教員評価から正式に運用を開始した。
7. 適切かつ効果的な大学運営を図るための S D 研修を計 4 回実施した。あわせて、専任事

務職員の自己研修に対する補助（上限3万円）も行い、業務に必要な知識習得や資格取得を支援した。

第6 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

1. 科学研究費助成事業においては、研究代表者及び研究分担者あわせて計38件21,610千円を獲得した。その他の競争的資金や民間公募助成等の獲得に向けて、年間144件の公募情報を学内に展開し、教員への申請支援を継続的に行い、2件2,000千円の競争的資金を獲得した。
2. 「福知山公立大学基金」を創設し、パンフレット制作やウェブサイト改善、保護者等へのチラシ同封、地域への全戸配布など、寄附募集活動を積極的に展開し、令和6年度には17件1,300千円の寄附実績があった。
3. 教育研究環境の向上と自己収入拡大のため、食堂施設のネーミングライツパートナーを公募した。その結果、令和7年4月1日より年額60万円のパートナー企業と契約を締結した。
4. 予算の執行状況をよりの確に把握するため、月別の予算管理体制を構築した。上半期には、財務・施設設備委員会で予算の需要額調査を行い、補正予算を実施した。下半期には、主に次年度予算調整において、前年度の執行実績を踏まえた点検・見直しを実施することで、予算運用の最適化を図った。
5. DX推進タスクフォースを組織し、ICT及びAI技術を活用した学内業務の効率化に着手した。生成AIを用いた「FUJIN-P」「FUJIN-T」「FUJIN」の三段階計画を公表し、時空資源予約システム等の本格運用や個人スケジュール共有システムの試用開始等、次年度に向けた準備を整えた。
6. 組織改編や採用・退職、給与の見直し（地域手当の創設を含む）等を踏まえ、長期的視点に立った人件費計画を策定した。

第7 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置

1. 一般財団法人大学教育質保証・評価センターによる大学機関別認証評価を受審し、適合認定を受けた。特に、北近畿地域連携機構を中心とした地域人材育成事業やリエゾン機能、ユニット制導入による研究支援体制、地域協働型教育研究の推進が優れた点として評価された。
2. 公立大学法人福知山公立大学評価委員会による令和5年度業務実績評価において「A（順調に進捗している）」評価を獲得した。この評価結果及び指摘事項を踏まえた対応策をウェブサイトで公表した。
3. 年度計画、財務諸表、業務実績報告書及び評価結果、各種報告書（研究紀要、北近畿地域連携機構年次報告書）を速やかに本学ウェブサイトに掲載した。
4. 地域への情報提供においては、市民向けに地域協働の取組みを中心に紹介する「広報誌」、連携機関等に本学の事業実績等を紹介する「大学概要」など、ステークホルダーに応じた広報ツールを制作し、広報活動を展開した。また、本学ウェブサイトに572件、Facebookに516件、Xに482件、Instagramに55件、LINEに33件と多岐にわたる広報ツールを通じて大学の情報を発信した。

第8 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

1. 老朽化が進行した設備（4号館高圧電気設備、2号館給水ポンプ、1号館高架水槽、2号館受水槽、3号館雨樋、4号館4101、4401室コンセント増設、3号館・2号館・食堂LED改修、食堂雨漏り）において計画的に更新を実施した。

2. 教職員の健康維持において、月 45 時間を超える時間外勤務が 2 ヶ月続いた事務職員には産業医への面談を促すなど、労災・事故防止の予防対策について検討をもとに対策を講じた。加えて、年次有給休暇取得推進日（2 日）を設定し、メンタルヘルス対策における予防段階別の 3 つのケアに関する計画を作成した。
3. 学生への防災ガイダンスを通じて防災意識の醸成を図った。避難訓練を実施して緊急時における体制と初動対応を確認した。あわせて、避難誘導の実践を行い、情報把握と迅速な対応の重要性を再確認した。また、安否確認サービスの登録促進と安否確認訓練を行った。
4. 教職員のコンプライアンス意識の向上を目的に、オンライン形式によるハラスメント防止研修（視聴率 64%）及びビデオ教材を用いた個人情報保護研修（参加者 59 人）を実施した。
5. 研究費不正使用防止のための組織風土醸成に関する取組み及び研究倫理の遵守に関わる取組みを実施した。
6. 内部監査の年度計画及び実施計画に基づき、内部統制・監査室による監査を実施した。また、前年度の指摘事項におけるその後の対応状況を確認した。
7. 公益通報の窓口を学内及び学外に設置し、教職員に周知した。
8. ハラスメント行為の防止に向け、教職員及び学生に対して注意喚起を行った。また、ハラスメント相談員については本学ウェブサイトへの掲載及び学内掲示を通じて周知を図った。
9. 令和 7 年 4 月から適用する「大地震による被災を想定した福知山公立大学 B C P (Business Continuity Plan) 事業継続計画」を策定し、本学ウェブサイトで公表した。
10. 監査での指摘を踏まえ、決裁金額に応じた適切な決裁ルートが適用されるように電子決裁システム「ERINGI」を改修した。また、事務局各課の事務職員で構成する文書管理に関するワーキングチームを設置し、文書の保管・保存・廃棄に関するルール整備や保存年限の確認を行った。
11. 近隣市町との連携による「北近畿広報ネットワークプロジェクト」において、ネットワーク型デジタルサイネージを各地域の集客施設 6 か所に設置することで広域の活性化を図った。

Ⅲ 財務諸表の要約

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。また、金額の端数処理は項目毎に四捨五入を行っているため、合算後の額と一致しないことがある。)

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	2,315	固定負債	123
有形固定資産	2,302	長期繰延補助金等	53
土地	445	その他の固定負債	70
建物	2,252	流動負債	229
減価償却累計額	△ 663	授業料債務	7
構築物	28	寄附金債務	12
減価償却累計額	△ 10	未払金	119
工具器具備品	271	預り金	40
減価償却累計額	△ 152	その他の流動負債	50
図書	121	負債合計	352
その他の有形固定資産	10	純資産の部	
無形固定資産	12	資本金	1,562
投資その他の資産	1	地方公共団体出資金	1,562
流動資産	486	資本剰余金	411
現金及び預金	473	利益剰余金	476
その他の流動資産	13	純資産合計	2,449
資産合計	2,801	負債純資産合計	2,801

2. 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
経常費用 (A)	1,356
業務費	1,175
教育経費	214
研究経費	40
教育研究支援経費	65
受託研究費	11
共同研究費	2
受託事業費	14
人件費	830
一般管理費	181
経常収益 (B)	1,406
運営費交付金収益	677
授業料収益	490
入学金収益	69
検定料収益	12
受託研究収益	11
共同研究収益	2
受託事業等収益	14
補助金等収益	114
寄附金収益	2
財務収益	0
雑益	14
臨時損失 (C)	0
前期損益修正損	0
臨時利益 (D)	45
前期損益修正益	45
当期総利益 (B - A) + (D - C)	95

3. 純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
期首残高	2,442
I 資本金の当期変動額	-
II 資本剰余金の当期変動額	△ 88
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	95
IV 評価・換算差額等の当期変動額	-
当期末残高	2,449

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	122
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 235
人件費支出	△ 823
その他の業務支出	△ 156
運営費交付金収入	677
授業料収入	440
補助金等収入	113
その他の業務活動による収入	106
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19
有形固定資産の取得による支出	△ 15
無形固定資産の取得による支出	△ 4
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31
IV 資金増減額	72
V 資金期首残高	401
VI 資金期末残高	473

IV 財務情報

1. 財務諸表に記載された事項の概要

(1) 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

【資産合計】

資産合計は3百万円増の2,801百万円となっている。

主な増加要因では、1号館高架水槽及び2号館受水槽更新工事、4号館4101教室及び4401教室電源工事などが挙げられる。また、過年度に受入れした寄贈図書の資産登録などにより、図書が36百万円増加したことが増加要因となっている。

主な減少要因では、保有資産の当期減価償却費が143百万円となったことが挙げられる。

【負債合計】

負債合計は4百万円減の352百万円となっている。

主な増加要因は、3月に施工完了した受水槽等更新工事などによる支払いや退職手当の支給に伴い、未払金が32百万円増加したことなどが挙げられる。

主な減少要因は、公用車1台を更新しているが、期間進行により長期リース債務が27百万円減少したことなどが挙げられる。

【純資産合計】

純資産合計は7百万円増の2,449百万円となっている。

主な増加要因としては、図書の前期損益修正益の臨時利益45百万円を含む当期未処分利益が95百万円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、資本剰余金の減価償却額が88百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

【経常費用】

経常費用は前年比76百万円増の1,356百万円となっている。

主な増加要因としては、4号館改修工事などによる教育経費12百万円の増加、教職員の新規採用や給与改定などに伴う人件費99百万円の増加などが挙げられる。

主な減少要因としては、令和5年度に4号館トイレ改修工事22百万円を計上していた反動などに伴う一般管理費42百万円の減少などが挙げられる。

【経常収益】

経常収益は11百万円減の1,406百万円となっている。

主な増加要因としては、大学院設置などにより、授業料収益が 13 百万円増加したことが挙げられる。

主な減少要因では、令和 5 年度に大学院設置に向けた什器・研究器具費を計上していた反動や高等教育無償化制度交付金の交付額減少などにより、補助金収益が 30 百万円減少したことが挙げられる。

【臨時利益】

過年度に受入れた寄贈図書の資産未計上分を登録したことにより、前期損益修正益 45 百万円を計上した。

【当期総利益】

当期総利益は 95 百万円となった。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

【業務活動によるキャッシュ・フロー】

業務活動によるキャッシュ・フローは 96 百万円減の 122 百万円となった。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは 18 百万円増の△19 百万円となった。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは 2 百万円増の△31 百万円となった。

主要財務データの経年表

区分	平成 30 事業年度	令和元 事業年度	令和 2 事業年度	令和 3 事業年度	令和 4 事業年度	令和 5 事業年度	令和 6 事業年度	対前年 増減
資産合計	1,658	2,095	2,355	2,371	2,663	2,798	2,801	3
負債合計	287	261	309	392	418	356	352	△ 4
純資産合計	1,372	1,834	2,046	1,979	2,245	2,442	2,449	7
経常費用	595	820	1,005	1,054	1,224	1,280	1,356	76
経常収益	592	826	1,036	1,071	1,248	1,417	1,406	△11
当期総損益	1	8	43	20	25	286	95	△191
業務活動による キャッシュ・フロー	16	35	44	111	117	218	122	△96
投資活動による キャッシュ・フロー	△5	△ 20	△ 17	△ 40	△ 23	△ 37	△19	18
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 4	△ 9	△ 11	△ 15	△ 14	△ 33	△31	2
資金期末残高	94	101	117	173	253	401	473	72

(2) 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

・目的積立金の申請状況

令和 6 事業年度の当期末処分利益 95 百万円の内、資金的裏付けのない収入に係る利益 45 百万円を積立金とし、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、設立団体の長に 50 百万円を申請する。

・目的積立金の使用内訳等

該当なし

2. 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した重要な施設等

該当なし

(2) 当事業年度において継続中の重要な施設等の新設・拡充

該当なし

(3) 当事業年度中に処分した重要な施設等

該当なし

(4) 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

3. 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	平成 29 事業年度		平成 30 事業年度		令和元事業年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	641	646	618	623	1,301	1,314
運営費交付金収入	307	307	282	282	279	279
授業料等収入	196	200	258	258	335	348
受託研究等収入	2	2	2	2	3	7
補助金収入	126	126	54	63	663	660
その他収入	10	11	23	18	20	20
支出	641	635	618	616	1,301	1,295
教育研究費	206	194	123	126	123	687
一般管理費	86	91	109	115	735	161
人件費	347	348	385	373	440	441
受託研究費等	2	2	2	2	3	7
収入 - 支出	0	11	0	7	0	19

(単位：百万円)

区分	令和 2 事業年度		令和 3 事業年度		令和 4 事業年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	1,282	1,282	1,027	1,070	1,580	1,526
運営費交付金収入	431	431	479	479	538	538
授業料等収入	419	373	453	417	511	461
受託研究等収入	5	9	21	32	23	29
補助金収入	390	435	46	94	125	126
その他収入	37	34	28	30	15	17
施設整備費補助金	-	-	-	18	368	356
支出	1,282	1,215	1,027	1,038	1,580	1,495
教育研究費	552	519	238	240	333	275
一般管理費	114	104	99	115	132	138
人件費	611	582	669	633	723	698
受託研究費等	5	9	21	31	23	29
施設整備費補助金事業費	-	-	-	18	368	356
収入 - 支出	0	68	0	32	0	31

※予算と決算の差額理由については、決算報告書に記載のとおりである。

※金額の端数処理は項目毎に四捨五入を行っているため、合算後の額と一致しないことがある。

(単位：百万円)

区分	令和5事業年度		令和6事業年度	
	予算	決算	予算	決算
収入	1,412	1,362	1,356	1,333
運営費交付金収入	669	669	677	677
授業料等収入	560	502	502	509
受託研究等収入	13	24	27	27
補助金収入	127	125	114	104
その他収入	19	18	26	16
目的積立金取崩	-	-	10	0
施設整備費補助金	25	25	-	-
支出	1,412	1,226	1,356	1,300
教育研究費	324	219	280	240
一般管理費	249	227	222	202
人件費	782	731	821	830
受託研究費等	13	24	27	27
施設整備費補助金事業費	25	25	0	0
予備費	20	0	6	0
収入 - 支出	0	136	0	1,300

※予算と決算の差額理由については、決算報告書に記載のとおりである。

※金額の端数処理は項目毎に四捨五入を行っているため、合算後の額と一致しないことがある。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

<https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/information/information06/>

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

<https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/information/information11/>

<https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/information/information06/>

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

<https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/information/information11/>

<https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/information/information06/>

2. 短期借入れの概要

短期借入れの実績なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の明細

交付年度	期首 残高	交付金当 期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交 付金収益	資本 剰余金	小計	
令和6年度	—	677	677	—	677	0

※金額の端数処理を項目毎に四捨五入したため、期末残高が0円となっているが、430千円の期末残高が発生している。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

令和6年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額		-	該当なし
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	667	①期間進行基準を採用した事業等：全ての業務 ②当該業務に関する損益等 損益計算書に計上した費用の額：667 (教員人件費 422、職員人件費 245)
	資本剰余金	-	
	計	667	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	10	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に関する損益等 損益計算書に計上した費用の額：10 (教員人件費 4、職員人件費 6)
	資本剰余金	-	
合計		677	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
令和6年度	業務達成基準による振替額	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	・退職手当：0 退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	合計	0	

※費用進行基準を採用した業務に係る運営費交付金債務残高の端数処理を四捨五入としたため、期末残高が0円となっているが、430千円の期末残高が発生している。

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

●有形固定資産

土地、建物、構築物、工具器具備品等、法人が使用する有形の固定資産。

●減価償却累計額

償却資産の減価償却累計額

●その他の有形固定資産

機械装置及び車両運搬具が該当。

●無形固定資産

ソフトウェアが該当。

●その他の流動資産

未収学生納付金収入、未収金、棚卸資産、前払費用、短期貸付金及び立替金が該当。

●長期繰延補助金等

補助金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を預り補助金等から長期繰延補助金等に振り替える。計上された長期繰延補助金等については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を長期繰延補助金等から補助金等収益（損益科目）に振り替える。

●その他の固定負債

長期預り補助金等、長期リース債務が該当。

●授業料債務

授業料の内、実践・実習教育費等の翌年度繰越額が該当。

●その他の流動負債

預り補助金等、前受受託研究費、前受金、科学研究費助成事業等預り金、リース債務が該当。

2. 損益計算書

●業務費

公立大学法人等の業務に要した経費。

●教育経費

公立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

●研究経費

公立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

●教育研究支援経費

北近畿地域連携機構やメディアセンター、地域防災研究センター、国際センター、数理・データサイエンスセンターなど、特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双

方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

●**人件費**

法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

●**一般管理費**

法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

●**運営費交付金収益**

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

●**授業料収益**

授業料のうち、当期収益として認識した相当額。

●**入学金収益**

入学金のうち、当期収益として認識した相当額。

●**検定料収益**

検定料のうち、当期収益として認識した相当額。

●**受託研究収益**

受託研究費のうち、当期収益として認識した相当額。

●**共同研究収益**

共同研究費のうち、当期収益として認識した相当額。

●**受託事業等収益**

受託事業費のうち、当期収益として認識した相当額。

●**補助金等収益**

補助金のうち、当期収益として認識した相当額。

●**施設費収益**

施設整備費補助金のうち、当期収益として認識した相当額。

●**寄附金収益**

寄附金のうち、当期収益として認識した相当額。

●**前期損益修正損**

前期以前の決算における錯誤を当期で修正した額。

●**前期損益修正益**

前期以前の決算における錯誤を当期で修正した額。

3. キャッシュ・フロー計算書

●**業務活動によるキャッシュ・フロー**

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

●**投資活動によるキャッシュ・フロー**

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。